

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	総事業費のうち交付金を充当した金額	実施状況・実績	効果	担当部署
令和2年度から3年度へ継続した事業									
4	雇用調整助成金等の上乗せ補助	①労働者の雇用の維持と生活の安定を図る事業所へのさらなる支援 ②市上乗せ額501/2（残り1/2県補助） ③1,875円×60日×500人 歳入 雇用対策補助金（県） 28,125千円（56,250千円×1/2） ④市内事業所	R2. 9. 24	R4. 3. 31	1,936,335	969,335	補助件数 令和2年度 5件 令和3年度 7件	補助金の交付により、コロナ禍で収入が減少した事業者の負担軽減に寄与した。	産業振興課
5	社会保険労務士等への申請委託費補助	①中小企業等が雇用調整助成金を申請する際にかかる費用を1/2補助（上限50,000円） ②③申請委託100,000円×1/2×100件 ④市内中小企業等	R2. 7. 16	R4. 3. 31	4,384,000	4,384,000	補助件数 令和2年度 81件 令和3年度 23件	補助金の交付により、コロナ禍で収入が減少した事業者の負担軽減に寄与した。	産業振興課
7	小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助	①国及び県の小規模事業者持続化補助金を受けた事業所への上乗せ補助 ②③（通常分）125,000円×60件+（コロナ分）250,000円×100件（上限250,000円） 低感染リスク型ビジネス枠 250千円×120件（6回×20件） ④市内小規模事業者	R2. 6. 17	R4. 3. 31	28,390,000	28,390,000	補助件数 令和2年度 67件 令和3年度 87件	補助金の交付により、コロナ禍で収入が減少した事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
12	市の歴史文化紹介動画の配信	①地域の文化財や歴史に関する事物について、通常では見られない姿を目にしたり、知識を得ることで学びを継続、また文化的体験を創出し、以後、文化に対する継続性のある興味と学びに繋げる ②委託料（動画制作） ③ 特別展「土岐明智氏と妻木氏」、乙塚古墳附段尻巻古墳の紹介動画の2本 319千円×2本 元屋敷328千円、暮雪庵328千円、妻木城347千円 ④インターネットによる配信	R2. 5. 12	R4. 3. 10	1,297,560	1,297,560	動画を5件公開。 (1) 特別展「～光秀の源流～土岐明智氏と妻木氏」 1,228回閲覧 (2) 「乙塚古墳について学ぼう」 2,701回閲覧 (3) 「暮雪庵」 451回閲覧 (4) 「国史跡 元屋敷陶器窯跡」 301回閲覧 (5) 「岐阜県指定史跡 妻木城跡」 4,132回閲覧 (閲覧回数はR4. 8. 9現在)	コロナ感染症拡大を防ぎつつ、自宅等に居ながらにして土岐市の文化財をより見識を深められる環境を整備することが出来た。	文化スポーツ課
18	無線システム普及支援事業費等補助金	高度無線環境整備推進事業 ①「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備を進めるため市内で高速通信環境が整備されないない鶴里町に光ファイバーを敷設することを事業者にうながすため補助金を交付する ②地域情報通信基盤整備補助金 ③高速通信環境整備に必要な経費の一部11,733千円 ④電気通信事業者	R3. 2. 17	R3. 9. 30	10,890,000	10,890,000	2021年10月からは一部地域で光インターネットが整備され、2022年2月には全域での整備が完了した。今回整備した地域において418回線が契約された。	地理的な制約により情報通信環境の整備が進んでいなかった市に肩肘部に光ファイバーを利用した通信網を整備することで、市内の光化率が100%となり、コロナ禍におけるDXの推進による「新しい日常」への移行に寄与した。	政策推進課
23	運動習慣づくり・フレイル予防	①コロナで自宅にこもりがちになる市民、特に高齢者に向けて、オリジナル体操推進やフレイル予防啓発をしたリウォーキング看板を設置する 運動施設の様となるスポーツセンターのトレーニングジム設置室の感染防止策のため空調設備や蛇口の自動センサーの取り付けを行う 市内公園や保育園幼稚園に世代を超えて運動遊びができる空間シェアリングの環境を構築する ②③オリジナル体操作成普及、フレイル予防啓発委託 10,000千円 ウォーキング看板設置 671千円 スポーツセンター感染防止改修 4,950千円 遊具設置 2,000千円×30か所 ④土岐市全市民 58,000人	R2. 6. 1	R4. 3. 31	68,503,300	68,503,300	オリジナル体操CD作成 700枚 オリジナル体操DVD作成 600枚 オリジナル体操教室開催 69回 スポーツセンター感染防止改修・空調設備の設置(トレーニングルーム)・トイレ、水洗い場の自動水栓化 5基(3ヶ所) 都市公園への健康遊具の設置・設置公園：6箇所・設置数：健康遊具21基+歩行トレーニングコース 市内公園への健康遊具の設置・設置公園：6箇所・設置数：健康遊具21基+歩行トレーニングコース 市内公立保育園、幼稚園、こども園への遊具等の設置・設置数：16ヶ所(公立14園、私立2園)	・オリジナル体操の作成・普及啓発及び都市公園への健康遊具の設置により、コロナ禍においても屋外や自宅で健康づくり及びフレイル予防を行える環境を整備することができた。 ・スポーツセンターのトレーニングルームの空調設備の設置、手洗いの自動水栓化により、密閉回避及び非接触での手洗いが可能となり、感染防止策の推進に寄与した。 ・保育園等に設置した遊具等を活用し園庭や遊戯室等の広い空間で活動し、密を回避することで、感染防止に効果があった。また、感染対策でマスクを着用した保育において、園児たちのストレス発散の場となり、心身の健やかな成長に寄与した。	政策推進課 文化スポーツ課 都市計画課 子育て支援課
31	地域消費喚起事業	①コロナで落ち込んだ市内製品の消費を促すため、インターネットを利用した新たな販路開拓を推進する ②③オンラインフェア事業費補助10,000千円 通信販売サイトを含む自社ホームページの作成・改修補助 20,000千円 ECサイト上の催事補助 配送料補助 1,500千円×10/10×5件 7,500千円 広告宣伝費補助 1,000千円×1/2×5件 2,500千円 ④市内事業者	R2. 11. 4	R4. 3. 31	15,360,000	15,360,000	補助件数 令和2年度 13件 令和3年度 4件	補助金の交付により、コロナ禍で収入が減少した事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
32	観光拠点施設（土岐たび案内所）整備支援事業	①新しい生活様式に対応した観光拠点施設を整備するため、既存の施設の改修をする観光協会に補助金を支出する ②③観光拠点施設整備支援事業補助金 38,278千円 ④観光協会	R3. 4. 1	R4. 3. 31	37,574,132	37,574,132	補助金の交付により、観光拠点施設（土岐たび案内所）について、壁面の撤去及び設備導入（空気清浄機3台、非接触型レジシステム1台）を行った。	観光拠点施設の改修により、3密回避が可能となり、感染防止に寄与した。また、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した情報発信や特産品販売など土岐市（及び東美濃）のPRが可能となり、地域の観光産業の継続に寄与した。	産業振興課

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	総事業費のうち交付金を充当した金額	実施状況・実績	効果	担当部署
35	GIGAスクール環境改善事業	①GIGAスクール構想をより良いものとするため、通信環境の整備やデジタル教科書・学習支援アプリを選んでる ②③タブレット上乗せ 76,356千円（単価80,630円×947台） エッジコンピューティング 1,623千円 家庭オンライン環境整備 75,609千円 学校回線改善 1,409千円 デジタル教科書 5,951千円 学習支援アプリ導入 20,755千円 ④市内小学校・中学校	R2. 6. 30	R3. 9. 30	252,389,725	167,204,725	小中学校配備のiPad 4,571台にデジタル教科書、授業支援アプリを導入 プロジェクトなどの大型提示装置を169台購入	アプリや機器を導入したことにより、コロナで休暇となった場合でも平等な学習機会を確保することができた。	教育総務課
40	教育・文化施設感染防止対策事業	①教育・文化施設の安全・安心を確保するため、感染防止対策に必要な整備をする ②③放課後教室 放課後教室 机、パーテーション、マット、移転経費、臨時指導員 4,767千円 中央公民館等（文化プラザ） 手洗い・多目的トイレ自動化、マイク殺菌 2,123千円 図書館 図書除菌機など 2,787千円 除菌空気清浄機 2,501千円 公民館 10館×300千円 学校体温計・泡ソーブ等 10千円 非接触型体温計等 340千円 ④学校14、図書館、公民館10	R2. 6. 1	R4. 3. 31	11,897,802	11,897,802	放課後教室： 机19本、パーテーション120個、マット306枚、臨時指導員（1名8/1～3/31）、 温冷教室移転 図書館： 図書除菌機2台（R2年度 501回、R3年度 6,534回稼働） 貸出時にセルフで除菌していただいている。 空気清浄機6台（各フロア2台） 開館中に毎日稼働し、館内全体のウイルス除菌と空気清浄に より感染防止対策を行うことで、安心して利用いただいている。	放課後教室： 物品購入、臨時職員雇用、教室移転により、感染防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できる環境を整備できた。 図書館： 図書除菌機一多くの方の手に触れる図書資料を貸出時に除菌し、感染防止対策をすることで安心して借りていただいている。 空気清浄機一館内の6か所に設置し、館内全体のウイルス除菌と空気清浄により感染防止対策を行うことで、安心して利用いただいている。	生涯学習課 図書館
42	無線システム普及支援事業費等補助金	①事業No18の継ぎ足し単独分 ②地域情報通信基盤整備補助金 ③高速通信環境整備に必要な経費の一部2,193千円 ④電気通信事業者	R3. 2. 17	R3. 9. 30	2,014,000	2,014,000	2021年10月からは一部地域で光インターネットヘッドが整備され、2022年2月には全地域での整備が完了した。今回整備した地域において418回線が契約された。	地理的な制約により情報通信環境の整備が進んでいなかった市の周辺部に光ファイバーを利用した通信網を整備することで、市内の光化率が100%となり、コロナ禍におけるDXの推進による「新しい日常」への移行に寄与した。	政策推進課
50	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第3弾）	①新型コロナウイルスによる感染が拡大する中、飲食店に営業時間の短縮を依頼した。（1/12～2/7）この依頼に応じた事業者に対して、協力金を支給する。 ②③営業時間短縮協力金 1,540,000円×市町村負担率5%×210件 ④岐阜県	R3. 4. 1	R4. 3. 31	14,417,000	14,417,000	対象事業者 189件	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休業・時短営業を実施し、収益が減少した事業者へ協力金を交付することにより、安定的な事業継続に寄与した。	産業振興課
51	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第4弾）	①新型コロナウイルスによる感染が拡大する中、飲食店に営業時間の短縮を依頼した。（2/8～3/7）この依頼に応じた事業者に対して、協力金を支給する。 ②③営業時間短縮協力金 1,680,000円×市町村負担率5%×210件 ④岐阜県	R3. 4. 1	R4. 3. 31	13,881,000	13,881,000	対象事業者 185件	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休業・時短営業を実施し、収益が減少した事業者へ協力金を交付することにより、安定的な事業継続に寄与した。	産業振興課
52	障がい者就労継続支援事業所感染症対策事業	①障害者就労継続支援事業所（A型、B型、就労移行、就労定着）が、作業する障害者の感染症対策とて空調等の整備を実施する際に事業費の1/2（上限20万円）を補助する。 ②③200千円×13事業所 ④障害者就労継続支援事業所	R3. 3. 1	R4. 3. 31	1,019,750	1,019,750	対象事業者 8事業所	空調整備による感染防止策の徹底により、障害者が安心して作業できる環境が整備できた。	福祉課
53	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ①コロナ禍の学校において安全な環境の強化を図るとともに教職員の資質能力の向上支援をする ②③小学校 小規模校4校、中規模校2校、大規模校2校 800,000円×4+1,200,000円×2+1,600,000円×2 中学校 小規模校4校、中規模校2校 800,000円×4+1,200,000円×2 ④市内小学校8校、中学校6校	R2. 12. 15	R4. 3. 31	14,274,941	7,137,941	加湿器 88台 CO2測定器 81台 サーキュレーター 54台 窓戸取付 4校 アルコール、ゴム手袋、ベーパータオル、マスク等	学校運営において必要な消毒液等感染対策物品を購入することができ、安心して活動できる環境を整備することができた。	教育総務課
54	オープンファクトリー環境整備等事業	①コロナ収束後の国内観光を視野に入れ、工場見学に必要な環境整備をする事業者に対する費用の助成やアドバイザーの派遣、PR動画等の制作を実施する ②③環境整備補助 1,000千円×3×4×10件 7,500千円 アドバイザー派遣、広告宣伝研修等 2,500千円 PR動画作成 3,000千円 ④市内事業者（観光協会への補助）	R3. 4. 1	R4. 3. 31	11,895,000	11,895,000	補助対象事業者 12社	補助金の交付により、事業者が工場見学を受け入れるための環境を整備でき、アフターコロナを見据えた地域観光の成長に寄与した。	産業振興課
56	電子図書館実証実験	①外出自粛により図書館利用者が減少しているため、来館する必要なく読書ができる環境を整備する。合わせてGIGAスクール構想と連携したブレット端末を利用した読書活動を推進する。 ②③電子図書館初期導入費用 770千円 電子図書購入費用（1,000冊） 3,740千円 使用料等 660千円 ④-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	5,004,216	5,004,216	電子書籍の購入 762冊 利用件数 月300件程	図書館に来館することなく、本に触れることなく読書ができるため、感染対策として大きな効果である。	図書館
57	アフターコロナ実証実験	①アフターコロナの社会を見据え、今後の市の活性化を検討するための実証実験や需要調査をする ②③テレワーク需要調査 4,000千円 移住定住市場調査 4,000千円 ④-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	8,000,000	8,000,000	調査対象数 ・市内・市外居住者 1,712人 ・事業者 63社（73事業所）	アフターコロナを見据えた新しい働き方に対応した施策の検討の判断材料として活用できた。	政策推進課

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	総事業費のうち交付金を充当した金額	実施状況・実績	効果	担当部署
令和3年度の実施事業									
1	恵風荘感染症対策施設整備事業	①新型コロナ感染症防止対策のため、老人ホームの洗面台を自動水洗設備に交換することで、予対策を徹底させる ②洗面台自動水洗の整備に係る経費 ③工事請負費 1,683千円 ④地方公共団体（老人ホーム）	R3. 4. 16	R3. 11. 30	1,683,000	1,683,000	入所者・職員が使用する洗面台・トイレの手洗い場の水栓、計33台について、手動水栓から自動水栓への交換を実施。	自動水栓への交換により、施設内の新型コロナ感染症の集団感染リスクの軽減を図ることができた。	高齢介護課
2	救急出動用資機材等購入	①救急隊員が救急現場にて、新型コロナ感染症に対応するため必要な衣服等を購入 ②新型コロナ対応に必要な消耗品の購入に係る経費 ③消耗品費 1,117千円（752,400円（高性能感染防止衣（上衣・ズボン）各300着）、364,144円（備蓄品（ジュースカバー、手袋）） ④地方公共団体	R3. 5. 14	R3. 11. 16	1,116,544	1,116,544	救急隊員感染防止対策資器材を購入 高性能感染防止衣 300着 高性能感染防止衣（ズボン） 300着 ジュースカバー 92式 感染防止用手袋 210箱	救急隊員の感染を防ぐことで、消防体制を維持することができた。	消防総務課
3	中学校特別支援学級空調設備設置事業	①対象中学校の特別支援学級における空調設備を完備することにより学習環境を改善する ②空調設備の設置に係る経費 ③工事請負費 4,290千円（2,145千円×2校） ④地方公共団体（中学校 2校）	R3. 6. 15	R3. 8. 19	4,290,000	4,290,000	肥田中学校、駄知中学校の特別支援教室へ空調機の設置 合計2教室	空調設備の設置により教室内を換気し感染防止対策をすることで、安心して活動できる環境を整備することができた。	教育総務課
4	公民館感染症予防対策事業	①市内公民館のロビーやホール等でさらに換気を良好にし、新型コロナ感染症防止対策を徹底させることで、施設利用者や職員の安全・安心に寄与する ②公民館の感染症予防対策に係る経費 ③備品購入費 490千円（大型扇風機@16,610円×3台×10館） ④地方公共団体（公民館 10か所）	R3. 6. 1	R3. 6. 28	498,300	498,300	市内公民館10館に大型扇風機を3台ずつ合計30台設置した。	市内公民館の換気を良好にし感染防止対策をすることで、利用者が安心して利用できる環境を整備できた。	生涯学習課
5	学習指導員設置事業	①新型コロナ感染症の影響により、きめ細かな指導をするため、学習指導員を配置 ②学習指導員設置に係る経費 ③報酬 3,692千円（@1,507円×1h×週5日×35週×14人）、旅費 490千円（@200円×週5日×35週×14人） 〔歳入〕学習保障等人の体制確保補助金（県）1,221千円 ④地方公共団体	R3. 4. 1	R4. 2. 28	3,748,457	2,527,457	市内小中学校14校に対し、学習指導員をのべ15名配置	各小中学校に学習指導員を配置し、少人数指導や習熟度別学習、補習授業等の支援を実施することで、3密回避や学習内容の定着のためきめ細やかな指導ができ、子どもの学習を保障することができた。	教育総務課
6	スクール・サポート・スタッフ設置事業	①新型コロナ感染症の影響により、きめ細かな指導をするため、スクール・サポート・スタッフを配置 ②スクール・サポート・スタッフ配置に係る経費 ③報酬 6,170千円（@904円×3h×週5日×35週×13人） 〔歳入〕学習保障等人の体制確保補助金（県）4,112千円 ④地方公共団体	R3. 4. 1	R4. 2. 28	6,070,360	2,024,360	市内小中学校14校に対し、スクールサポートスタッフをのべ19名配置	各小中学校にスクールサポートスタッフを配置することで、教室内の消毒などの感染症対策や学習資料準備等の教師等の業務をサポートすることができた。	教育総務課
7	I C T 教育推進関連事業	①新型コロナ感染症予防対策を契機として、I C T 教育を推進する ②I C T 教育講師への謝礼、I C T企画会議等に係る経費 ③報酬 470千円（@40千円×2回+@20千円×16回+@10千円×7回）、会議費 4千円、補償金 536千円（授業目的公衆送信補償金（小学校 300千円、中学校 236千円）） ④地方公共団体	R3. 4. 1	R4. 3. 31	1,107,731	1,010,000	ICT企画委員会7回、プログラミング研修8回、Teams研修10回実施 公衆送信補償金 市内全小中学校児童生徒対象	委員会や研修会を実施することで、コロナ対応におけるオンライン授業の実施や、端末の持ち帰りによる家庭での活用方法を整理できた。 公衆送信補償金により、ロイロノートなどを活用しタブレットを使った遠隔授業を実施でき、感染防止をしながら学習機会の確保ができた。	教育研究所
8	陶磁器試験場手数料減免事業	①市内事業者からの依頼による陶磁器の試作や試験に係る手数料を半額免除する ②手数料の減免にかかる費用 ③6,500千円（歳入：商工手数料） ④地方公共団体（陶磁器試験場）	R3. 4. 1	R4. 3. 31	5,959,900	5,959,900	191社の市内事業者から依頼された延べ6,667件の試験及び試作手数料を半額に減免した。	アフターコロナを見据えた商品開発等を支援することにより、事業者の事業継続に寄与した。	陶磁器試験場
9	土岐市緊急支援奨学金事業	①新型コロナ感染症拡大の影響による収入減により生活に困窮している生徒・学生の家庭を支援するもの ②緊急支援奨学金にかかる費用 ③補助金 350千円（大学生 @20千円×10ヶ月×1人、高校生 @10千円×(5ヶ月×1人+10ヶ月×1人)） ④地方公共団体（土岐市）	R3. 4. 1	R4. 3. 31	350,000	350,000	大学生1名、高校生2名に支給	コロナ感染症拡大の影響により著しい収入減少等で緊急的な支援を要する家庭に対して援助することができた。	教育総務課
10	中小企業販路開拓等緊急支援事業	①新型コロナ感染症拡大により中小企業が経営不振が続く中で、販路拡大や広告宣伝などを展開し、新たな取組みを実施する企業に対し、事業費を補助する ②補助金 8,000千円（上限額2,000千円×4団体） ③全体対象事業費から県補助額を控除した額（3分の2以内、上限額2,000千円） ④団体（土岐陶商、どんぶり百景実行委員会、工芸会、土岐市美濃焼PR委員会）	R3. 10. 12	R4. 3. 25	5,364,000	5,364,000	支援団体 3団体	補助金の交付により、コロナ禍で経営不振となっている各団体の事業継続に寄与した。	産業振興課
11	濃南小中学校校内オンライン学習環境整備事業	①対象小・中学校の校内オンラインによる学習環境を整備する ②モバイルルーター・使用料に係る経費 ③使用料賃借料 156千円（小学校 100千円、中学校 56千円） ④地方公共団体（小・中学校 2校）	R3. 4. 1	R4. 2. 28	173,997	156,000	濃南小中学校用 モバイルルータ借上10か月使用	オンライン学習を実施する際に活用でき、コロナ禍において、平等な学習機会を確保することができた。	教育総務課
12	テレワーク用閉域網機器配備事業	①新型コロナ感染症対策を契機として、職員の在宅勤務を推進する ②テレワーク用閉域網機器の通信料 ③役務費 2,000千円 ④地方公共団体	R3. 4. 1	R4. 3. 31	1,657,023	1,657,023	2021年4月1日から2022年3月31までの期間でのべ73回の在宅勤務利用があり、その他旅舎から離れた場所での利用もされた。	コロナ感染拡大期のBCPとして活用されたとともに感染拡大防止に効果を発揮した。	政策推進課

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	総事業費のうち交付金を充当した金額	実施状況・実績	効果	担当部署
13	健康づくり事業	①コロナ禍にあって、市民が健康で充実した生活が送れるよう健康づくり事業を推進する ②健康づくり事業推進に係る経費 ③消耗品費 355千円（DVD-R・CD-R・ケース 100セット）、印刷製本費 196千円（年間カレンダー）、委託料 703千円（体操プロモーションビデオ制作、アレンジ編曲制作、クリアファイル作成） ④地方公共団体	R3. 4. 1	R4. 3. 31	1,112,100	1,112,100	ときげんき体操DVD、CDのセットを作成し、希望者へ配布。園児から高齢者まで出演したプロモーションビデオを作成。土岐市民の歌のオルゴール編曲を行い、1.7時の時報として防災無線にて放送。ときげんきプロジェクトの年間カレンダーを作成し、全戸配布し健康（後）診や、健康に関する教室等の周知を行った。	ときげんき体操DVD、CDの配布・放送、プロモーションビデオの公開等によるときげんき体操の周知、ときげんきプロジェクトの年間カレンダーの全戸配布により、コロナ禍での市民の健康づくりの一助となった。	保健センター
14	指定管理病院政策の医療交付金	①医療提供を実施している指定管理病院が安定的に経営するための交付金 ②土岐市病院事業会計に繰出し、感染症対応に必要とされる医療提供のために要する費用を交付対象経費とする。 ③交付金 285,000円 ④指定管理者（病院施設）	R3. 4. 1	R4. 3. 31	285,000,000	17,067,222	病院施設指定管理者へ交付金を交付した。	新型コロナウイルス感染拡大の中、感染患者の入院体制や感染疑い患者の検査体制を整備するなど、医療の砦として地域医療体制の維持に大きく寄与した。	保健センター
15	ハイブリット空気清浄機整備事業	①市立の保育園、幼稚園等を対象に、教室や遊戲室など感染防止が必要な場所にウイルスを不活性化させる空気清浄機を設置し、マスク着用が困難な園児等への感染防止対策とともに除菌作業による職員の負担軽減を図る ②空気清浄機の購入に係る経費 ③備品購入費 19,448千円（空気清浄機 115台） ④地方公共団体（保育園、認定こども園、児童館、幼稚園） ○基本的対応方針（R3.9.9変更）P42,43,44	R3. 8. 13	R3. 10. 1	19,448,000	19,448,000	市内公立保育園、幼稚園、こども園、児童館にハイブリッド式空気清浄機を115台設置した。	ハイブリッド式空気清浄機を設置することで、ウイルスの除菌を行い、マスク着用が困難な園児等への感染防止対策ができた。	子育て支援課
16	指定避難所感染予防対策事業	①指定避難所となっている市内の学校体育館に感染症予防対策のため必要な備品等を配置し、避難所での環境改善に資する ②指定避難所に必要な資材に係る経費 ③備品購入費 26,834千円（移動式エアコンシステム（14台）、移動式エアコン（5台）、バルーン投光器（3台）、スポットエアコン（10台）ほか）、消耗品費 3,166千円（非接触式体温計、CO2センサー、パルスオキシメーター、工場扇、移動式エアコン（排気ダクト）ほか） ④地方公共団体（市内指定避難所）	R3. 7. 26	R4. 2. 15	27,759,160	27,344,160	スポットエアコン10台（各中学校）、移動式エアコン5台（各中学校）、蓄電池5台（各公民館、小中学校）バルーン投光器3台（市役所）、非接触式体温計、CO2センサー、パルスオキシメーターほか（市役所）	指定避難所となっている、各小中学校、公民館へ備品を配置することにより、避難所開設時ににおける密集の回避、感染症対策及び生活環境の改善に貢献することができた。	危機管理室
18	保育対策総合支援事業費補助金	①私立保育園等、認定こども園を対象に、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために生じる人件費、マスクや消毒液等に必要となる経費を補助 ②感染症対策を推進する補助金に係る経費 ③補助金 2,700千円（6500千円×3園、×300千円×4園） 〔歳入〕保育対策事業費（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）（厚生省）（国）/2 ④私立保育園（2園）、私立認定こども園（1園）、私立地域型保育園（4園）	R3. 4. 1	R4. 3. 31	1,556,000	778,000	市内私立保育園、こども園、地域型保育所（合計5園）へコロナ対策に必要な経費の一部に補助金を交付した。	コロナ対策に必要なかかり増し経費や消耗品等の購入経費を補助することで、私立園のコロナ対策の推進を図った。	子育て支援課
19	公立保育園等感染症防止対策事業	①市立の保育園、認定こども園、幼稚園を対象に、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、マスクや消毒液等に購入する経費 ②マスクや消毒液等を購入する経費 ③消耗品費 2,800千円（6200千円×14園） ④地方公共団体（市立保育園、市立認定こども園、市立幼稚園）	R3. 4. 1	R4. 3. 31	3,010,764	2,800,000	市内公立保育園、幼稚園、こども園で感染症対策に必要なマスク等を購入した。	園での感染症対策を継続的に実施し、安心安全な保育環境を提供することができた。	子育て支援課
20	L I N Eを活用した情報発信事業	①市公式LINEアカウントへの連携配信、TwitterやFacebookなどの配信機能を充実させることで、感染症や自然災害に関する情報等を迅速に市民等へ提供する ②情報発信の構築委託に係る経費 ③委託料 1,650千円（初期費用） ④地方公共団体	R3. 12. 28	R4. 3. 31	1,650,000	1,650,000	メール、LINE、Twitter、Facebookの各メディアに対し、自動または1人の職員が1度の操作で情報発信ができるシステムを構備した。	情報発信にかかる要員の削減、人との接触機会の減少など、感染リスクの低減につながる環境を整備することができた。	秘書広報課
21	小中学校図書室読書環境向上事業	①市内小中学校がバーコード読み取りによる貸出・返却等の管理が行える図書館システムが一部未導入であることから、システムの導入、更新及び機器の追加を行うことで、接触機会の回避と読書環境の充実を図る ②学校図書システム導入等委託に係る経費 ③委託料 10,450千円（学校図書館システム（基本ソフト、オプションソフト、バーコードリーダー等）の導入、バージョンアップ、機器追加、バーコード化作業等） ④地方公共団体（小・中学校）	R3. 7. 19	R3. 11. 15	10,450,000	10,450,000	市内全ての小中学校（14校）の学校図書館に学校図書館システムを配備（バージョンアップ）した。	蔵書管理業務の効率化、児童生徒の本や人の接触機会の減少、3密の回避など、コロナ禍における安全・安心で効率的な学校図書館の環境を整備した。	読書活動推進室
22	指定管理者休業要請協力金	①営業時間短縮の要請を受けた指定管理者に減額となった収入に対する一定額の協力金を支給する ②一定額の協力金の支給に係る経費 ③交付金 2,106千円（639千円×54日間（4/26～6/20（5/20, 6/17除く））） ④指定管理者（温泉活用型健康増進施設）	R3. 4. 26	R3. 7. 30	2,106,000	2,106,000	営業時間短縮 54日間（4/26～6/20（5/20, 6/17除く））	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため営業時間短縮などを実施し収益が減少した事業者へ協力金を交付することにより、安定的な事業継続に寄与した。	保健センター
23	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第5弾）	①新型コロナ感染症が拡大する中、対象となる飲食店、遊興施設等の事業者に営業時間の短縮を要請したことから、事業者に対し、県が協力金を支給する。 ・岐阜県「第4波」非常事態宣言（13日間（4/26～5/8）） ・まん延防止等重点措置（43日間（5/9～6/20）） ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ③負担金 8,820千円（30千円×56日×210件×市町村負担率（2.5%）） ④岐阜県	R4. 3. 11	R4. 3. 25	3,174,891	3,174,891	対象事業者 190件	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休業・時短営業を実施し収益が減少した事業者へ協力金を交付することにより、安定的な事業継続に寄与した。	産業振興課

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	総事業費のうち交付金を充当した金額	実施状況・実績	効果	担当部署
24	デジタルミュージアム構築事業	①新型コロナ感染拡大予防のため、美濃陶磁歴史館においてデジタルデータを利用したインターネットミュージアムを構築し、館内のネット環境、タブレット端末等を利用した鑑賞体験を提供する ②インターネットミュージアム構築委託業務 ③委託料 5,104千円（PC、モニター、無線LAN設置、ソフトウェア等）、備品購入費 477千円（PC、周辺機器） ④地方公共団体（美濃陶磁歴史館）	R3. 8. 26	R4. 3. 31	5,536,485	5,536,485	3件公開。 (1) 特別展「小山富士夫と美濃 一昭和の窯業界のあゆみとともに」（前期・後期） 前期259回、後期69回閲覧 (2) 重要文化財公開「元屋敷陶器窯跡出土品展」 77回閲覧 (3) 企画展「発掘調査報告展～土岐を掘る～」 57回閲覧 Google mapストリートビュー（インドアビュー）への掲載 約5,000回来訪 (閲覧・来訪回数はR4. 8. 9現在)	コロナ感染症拡大を防ぎつつ、自宅等に居ながらにして歴史館の展示を鑑賞し、より見識を深められる環境を整備することが出来た。	文化スポーツ課
25	バーチャルオープンファクトリー構築事業	①陶磁器事業所の制作風景を3D立体映像、説明動画により臨場感あふれる映像を撮影・作成し、HPメインページから各事業所の映像ページと接続させ、WEB上でオープンファクトリーを開催する ②WEB上のオープンファクトリー構築に係る経費 ③補助金 3,850千円（メインページ・美濃焼工場WEB制作費 1,320千円、事業所撮影（@220千円×10事業所）、コーディネート費 330千円） ④土岐市美濃焼PR委員会	R3. 8. 26	R4. 3. 31	3,850,000	3,850,000	補助対象事業者 1団体	土岐市美濃焼PR委員会へ補助金を交付したことで、バーチャルオープンファクトリーが整備され、ウィズコロナの観光として自宅に居ながらにして美濃焼の魅力や奥深さを体験できる環境を提供したことともに、コロナ後の観光を見据えた美濃焼PRに寄与した。	美濃焼振興室
26	ミーティングボード整備事業	①ホワイトボード機能、プレゼンテーション機能を備えた大型ミーティングボード（MAX HUB）を活用して、WEB会議、リモートによる各種研修、リアルタイムの意見集約、情報発信等を進める ②WEB会議等の構築に係る経費 ③備品購入費 3,045千円（ミーティングボード 4台）、消耗品費 15千円（付属品） ④地方公共団体	R3. 7. 19	R4. 3. 25	3,058,440	3,058,440	年度途中の利用開始であったが、年度末までに287回の利用があった。	スマートに遠隔会議を実施できるようになり非接触で業務ができる環境を整え、新型コロナウイルスの感染対策に寄与した。	政策推進課
27	保育園・幼稚園等ICT推進事業	①市立保育園等において、現在の紙面による連絡帳から、感染症拡大防止に配慮したコミュニケーションシステムを導入し、保護者の利便性を高めるとともに職員の負担軽減を図る ②システム構築に係る経費 ③委託料 54,650千円（システム導入費（ソフトウェア5年間、無線環境構築工事、設定作業費）、備品購入費 14,010千円（タブレットPC）、役務費 1,008千円（光回線工事、回線使用料、プロバイダ費用料） ④地方公共団体（保育園、認定こども園、幼稚園）	R3. 8. 27	R4. 3. 31	68,322,138	68,322,138	市内公立保育園、幼稚園、こども園へ保育ICTシステム、パソコン148台、タブレット端末28台を導入した。	保護者と保育園等との連絡手段として紙の連絡帳を使用しており、アルコール除菌が困難なため感染対策が課題であったが、ICTシステムの導入により、連絡帳を全てデジタル化でき、感染対策に万全を期すことができた。	子育て支援課
29	ときげんきプロジェクト推進事業	①コロナ禍における市民の健康維持に資するため、市オリジナル健康体操を普及させる ②啓発用備品に購入に係る経費 ③消耗品費 1,620千円（啓発用シャツ@1,705円×950枚） ④地方公共団体	R3. 7. 28	R3. 9. 29	877,800	877,800	950枚のときげんきプロジェクトオリジナルボロシャツを作成し、市職員、関係団体に配布し、げんきプロジェクトに関する事業の際に着用する他、0のつく日の日に職員が着用してげんきプロジェクトの周知啓発を実施。	職員、関係団体が一体となって着用し、業務にあたることで、市民へときげんきプロジェクトの趣旨や事業、ときげんき体操の周知、健康づくりの啓発ができ、コロナ禍における市民の健康増進意識の醸成に寄与した。	保健センター
30	公共交通事業者支援金	①外出自粛等影響により営業売上が減少した公共交通事業者に対し、持続的な公共交通網の維持を目的として支援金を交付 ②バス事業者、市内タクシー会社への支援金 ③補助金 11,900千円（バス：市内路線における減収額の一定割合（8,500千円）、タクシー：車両維持費の一定割合（3,400千円）） ④バス事業者（1社）、市内タクシー会社（4社）	R3. 12. 17	R4. 1. 7	11,900,000	11,900,000	バス事業者 8,500千円 タクシー事業者 3,400千円（4社）	支援金の交付により、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響で収益が減少した公共交通事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
31	市内中小企業実態調査	①新型コロナ感染症の影響により市内事業者が直面している現状や問題をアンケートや聞き取り調査により把握し、今後の振興施策に関する報告書の作成に要する経費 ②調査業務委託 ③委託料 1,100千円 ④地方公共団体	R3. 9. 30	R4. 3. 30	800,000	800,000	アンケート実施件数 陶磁器製造業・卸売業・飲食・小売業等 352件	コロナ禍における事業者の現状や問題、行政への要望を把握することで、今後の振興施策の継続的な調査が実施できた。	産業振興課
32	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第7弾）	①新型コロナウイルスによる感染が拡大する中、事業者に施設の使用停止や営業時間短縮を要請したことから、事業者に対し、県が協力金を支給する。 ②緊急事態措置による要請（35日間（8/27～9/30）） ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ③負担金 735千円（@40千円×35日×210件×市町村負担率（0.25%）） ④岐阜県	R4. 3. 11	R4. 3. 25	772,512	735,000	対象事業者 198件	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休業・時短営業を実施し収益が減少した事業者へ協力金を交付することにより、安定的な事業継続に寄与した。	産業振興課
33	指定管理者休業要請協力金（追加）	①営業時間短縮の要請を受けた指定管理者に減額となった収入に対する一定額の協力金を交付 ②一定額の協力金の支給に係る経費 ③交付金 934千円（@39千円×6日間（東濃5市独自緊急事態宣言（8/21～8/26））、@140千円×5日間（緊急事態措置宣言（8/27～9/30（工事期間中9/1～9/30除く））） ④指定管理者（温泉活用型健康増進施設）	R3. 8. 21	R3. 12. 10	934,000	934,000	営業時間短縮 11日間（東濃5市独自緊急事態宣言8/21～8/26）（緊急事態措置宣言8/27～9/30（工事期間中9/1～9/30除く））	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため営業時間短縮などを実施し収益が減少した事業者へ協力金を交付することにより、安定的な事業継続に寄与した。	保健センター
34	中小企業者支援事業	①新型コロナ感染症拡大の中、事業継続を前向きに取り組もうとする事業者に対し、資金繰りをこれ以上悪化させないよう事業者負担を軽減 ②小規模事業者持続化補助金の市独自（横出し）補助 ③委託料 45,100千円（支援額 41,000千円（上限額1,000千円×41件）（※上限額1,000千円、補助率2/3）、事業費 4,100千円（41,000千円×10%）） ④土岐商工業議所	R3. 10. 8	R4. 3. 29	41,360,986	41,360,986	対象事業者 49件	補助金の交付により、コロナ禍で収入が減少した事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	総事業費のうち交付金を充当した金額	実施状況・実績	効果	担当部署
35	脱炭素社会に向けた燃料削減促進事業	①業界に対し脱炭素化社会に向けた燃料削減活動への参加を促し、陶磁器業界としての取り組みを広く発信することで土岐市美濃焼のイメージアップを図る ②広報委託 ③委託料 3,300千円（ポスター、ステッカー、その他PR物品の制作及び広報業務） ④地方公共団体	R3. 12. 1	R4. 3. 3	3,300,000	3,300,000	燃料削減活動に46社の事業者が参加し、取り組みを報じたプレスリリースサイトの閲覧数は1,000回に上り、新聞などのメディアにも取り上げられた。	事業者の取り組みを広くPRすることにより、アフターコロナに向けて事業者の事業継続に寄与した。	陶磁器試験場
36	修学旅行等キャンセル料補助	①新型コロナ感染防止のため、実施を予定していた市内小・中学校の修学旅行、野外体験及び社会見学を中止することにより生じたキャンセル料等を補助 ②修学旅行、野外学習及び社会見学のキャンセル料等 ③補助金 500千円【小学校（5校）】 ④地方公共団体（市内小・中学校）	R4. 1. 19	R4. 3. 28	290,060	290,060	小学校 5校分に補助	コロナの感染拡大防止のため実施取り止めとなった修学旅行や社会見学等のキャンセル代等を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	教育総務課
37	学校保健特別対策事業費補助金	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①感染症対策等を徹底しながら学校教育活動を継続していくための経費を補助 ②感染症対策の物品購入に要する費用（消毒液、加湿器、扇風機等） ③補助金 1,800千円（大規模校@200千円×2校+中規模校@150千円×4校+小規模校@100千円×8校） 〔歳入〕学校保健特別対策事業費（うち感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）（文科省）（国1/2） ④地方公共団体（市内小・中学校）	R3. 12. 16	R4. 3. 23	1,792,133	896,133	空気清浄機 2台 網戸取付 2校 スタンド式体温計 2台 アルコール、ゴム手袋、ベーバータオル、マスク等	学校運営において必要な消毒液等感染対策物品を購入することができ、安心して活動できる環境を整備することができた。	教育総務課
41	指定管理者休業要請協力金（再追加）	①営業時間短縮の要請を受けた指定管理者に減額となった収入に対する一定額の協力金を交付 ②一定額の協力金の支給に係る経費 ③交付金 936千円（@39千円×24日間（まん延防止等重点措置1/21～2/13）） ④指定管理者（温泉活用型健康増進施設）	R4. 1. 21	R4. 3. 31	1,056,000	936,000	営業時間短縮 24日間（まん延防止等重点措置1/21～2/13）	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため営業時間短縮などを実施し、収益が減少した事業者へ協力金を交付することにより、安定的な事業継続に寄与した。	保健センター
43	社会機能維持従事者に対する検査	①社会機能維持に従事する職員（清掃、消防）に対する検査を実施し、感染の早期発見により、地域における社会機能の維持を図る。 ②新型コロナウイルス検査に要する経費 ③役務費 400千円（@20千円×20人分）、消耗品費 132千円（@66千円×2箱（10人分））※1箱（10本=5人分） ④地方公共団体	R4. 1. 28	R4. 3. 23	25,001	25,001	抗原検査キット20セット購入	新型コロナウイルス感染の疑いのある職員に対し検査を実施することで、感染の拡大を防止するとともに市の社会機能維持に寄与した。	人事課